

ニュース解説

2025 年4月号

株式会社ワーク・アビリティ(編集部)
〒150-0013 渋谷区恵比寿1-30-8 プライムコート恵比寿2F
TEL:03-5789-2200 FAX:03-5789-2705

目次

会員用ページ
ID: news2025
パスワード: WAn%2255

新しい「会員専用ページ」パスワードのお知らせ	…	1
ニュース解説		
労働基準法見直しの方向性が明らかに	…	1
東京都のカスハラ防止条例が始まる	…	1
求人申込不受理範囲を拡大 育児介護による不利益取り扱いについて	…	2
子育てサポート企業の証 「くるみん認定基準」引き上げ	…	2
2025年度の健康保険、介護保険料率	…	2
法改正予定一覧	…	3
副業先でケガ、本業も休む場合の労災申請	…	3
半休を取った日に残業したら残業代計算はどうなる？	…	4
物価への不満が過去最高に	…	4

新しい「会員専用ページ」パスワードのお知らせ

会員専用ホームページの新年度（4月1日～3月31日）のユーザーIDとパスワードを、（右上のとおり）お知らせいたします。なお、弊社ホームページをリニューアルしましたので、是非、ご覧ください。

ニュース解説

※顧問先のご指導の際、お手元の参考資料としてご利用ください。

今月の「事務所ニュース」に掲載した主なニュースの情報源となる統計・法令・資料などは、以下のとおりです。

P.1 労働基準関係法制研究会が報告書を公表 労働基準法見直しの方向性が明らかに

勤務間インターバル、休日労働、副業の割増賃金など、今後の労働基準法の改正の方向性が見えてきました。



「労働基準関係法制研究会」の報告書を公表します（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_48220.html

P.2 特集 全国で初！

東京都のカスハラ防止条例が始まる

今後、カスハラ防止の取り組みは、ますます企業の重要な課題になってくると考えられます。しかし、中

小零細企業には負担も大きく、あらゆる情報を活用していただきたいと思います。



「カスタマー・ハラスメントの防止に関する指針（ガイドライン）」を策定しました
（東京都産業労働局）

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/plan/kasuharashishin/index.html>

P.4

求人申込不受理範囲を拡大 育児介護による不利益取り扱いについて

法令を遵守できない企業に、ハローワークへの求人を受理しないという動きが広がってきています。



厚生労働省育児介護休業法等の改正法施行に伴う関係政令の整備に関する政令案
要綱（職業安定法施行令の一部改正関係）（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/001336765.pdf>

厚生労働省育児介護休業法等の改正に伴う職業安定法施行令の一部改正等について
（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/001336766.pdf>

P.4

子育てサポート企業の証 「くるみん認定基準」引き上げ

「くるみん認定基準」が引き上げられます。人材確保が難しい時代ですので、「くるみん」の活用も検討してみましょう。



くるみん認定基準改正のリーフレット（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11909000/001347349.pdf>

くるみん認定基準おもな改正点（厚生労働省）

<https://jsite.mhlw.go.jp/okayama-roudoukyoku/content/contents/002040250.pdf>

P.5

お知らせ

2025年度の健康保険、介護保険料率

協会けんぽの健康保険、介護保険料率が変わります。



令和7年度の協会けんぽの保険料率は3月分（4月納付分）から改定されます（協会けんぽ）

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3130/r07/250214/>

法改正予定一覧

今後予定されている主な法律改正について、情報源をご案内します。

情報源

・育児介護休業法の改正 事務所ニュース（2024年9月号、2025年1月号、2月号）掲載

育児・介護休業法について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

令和6年改正育児・介護休業法に関する Q&A（令和7年1月23日時点）（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001383031.pdf>

・雇用保険法（育児休業給付金）の改正 事務所ニュース（2024年9月号、10月号）掲載

2025年4月から「出生後休業支援給付金」を創設します（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000135090_00001.html

育児休業給付金の支給対象期間延長手続き（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000160564_00040.html

・雇用保険法の改正 事務所ニュース（2024年8月号、2025年2月号）掲載

令和6年雇用保険制度の改正内容について（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_40264.html

令和6年雇用保険制度改正（令和7年4月1日施行分）について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001293213.pdf>

・令和7年度の任意継続被保険者の標準報酬月額の上限について

https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g1/r6-12/61210_01/

・子ども子育て支援金制度

子ども・子育て支援金制度の創設（こども家庭庁）

https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/2013c0c1-d5f0-4555-920d-80d9428893be/a42ed1d6/20240904_policies_kodomokosodatehienkin_08.pdf

子ども・子育て支援金制度の Q&A（こども家庭庁）

<https://www.cfa.go.jp/policies/kodomokosodatehienkin/faq>

・障害者雇用率の段階的な引き上げ 事務所ニュース（2023年5月号）掲載

令和5年度からの障害者雇用率の設定等について（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/001039344.pdf>

すっきりわかる。労災保険

副業先でケガ、本業も休む場合の労災申請

副業が広がっていますが、複数事業勤務の労災のケースも増えてきています。

情報源

複数事業労働者への労災保険給付（厚生労働省）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000662505.pdf>

P.7 人事労務の法律ミニ教室

半休を取った日に残業したら残業代計算はどうなる？

半日有給休暇を使った場合などでは、実労働時間に割増賃金が適用される点を解説しました。

 情報源

◆解釈例規

「割増賃金計算の基礎となる労働時間」（昭22.12.15 基発501号、昭63.3.14. 基発150号、平11.3.31 基発168号）

「法定内の所定時間外労働に対する賃金」（昭23.11.4 基発1592号）

P.8 労務ひとこと

物価への不満が過去最高に

物価への不満が高まっています。賃金引上げなど、従業員の生活面に配慮することが重要になってきています。

 情報源

「社会意識に関する世論調査」の概要（内閣府）

<https://survey.gov-online.go.jp/r05/r05-shakai/gairyaku.pdf>

「事務所ニュース」の乱丁・落丁、掲載記事の誤字その他の誤りについては、随時、電話・FAXまたは電子メールでお受けします。ただし、内容へのご質問は恐縮ですが原則として有料となります。

株式会社ワーク・アビリティ（編集部）TEL.03-5789-2200 FAX.03-5789-2705